

平成18年3月期
中間決算説明資料
(平成17年4月～平成17年9月)



平成17年11月
証券コード：2264

当資料の構成

平成18年3月期中間決算の概況

単体決算関連

- (1) 要約損益計算書
- (2) 要約貸借対照表
- (3) その他

連結決算関連

- (1) 要約連結損益計算書
- (2) 要約連結貸借対照表
- (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) その他

通期業績予想関連（平成18年3月期）

当資料の表示等に関する注記

当中間期…平成17年9月期、前中間期…平成16年9月期、前期…平成17年3月期
金額の表示単位…表示単位未満切捨て
前同差、前同比…それぞれ対前年中間増減額、増減率を示す

会計処理の変更

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、単体ベースでは経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ13百万円減少し、連結ベースでは経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

平成18年3月期中間決算の概況

損益計算書

（単位：百万円、％）

	単 体			連 結			連単倍率	
	当中間期	売上比	前 同 比	当中間期	売上比	前 同 比	当中間期	前中間期
売 上 高	227,535	100.0	4.0	296,134	100.0	3.8	1.30	1.30
営 業 利 益	5,050	2.2	27.4	8,646	2.9	24.3	1.71	1.64
経 常 利 益	6,604	2.9	18.9	9,905	3.3	19.9	1.50	1.52
中 間 純 利 益	3,454	1.5	15.8	4,628	1.6	24.8	1.34	1.50

貸借対照表

（単位：百万円、％）

	単 体			連 結			連単倍率	
	当中間期	構成比	前 同 比	当中間期	構成比	前 同 比	当中間期	前中間期
総 資 産	265,899	100.0	+0.2	330,107	100.0	+0.7	1.24	1.23
負 債	191,848	72.2	1.3	228,968	69.4	1.2	1.19	1.19
少 数 株 主 持 分	-	-	-	2,305	0.7	3.7	-	-
資 本	74,051	27.8	+4.0	98,833	29.9	+5.4	1.33	1.32

連結の範囲等

	当中間期	前中間期
連結子会社	28社	37社
持分法適用非連結子会社	5社	6社
持分法適用関連会社	-	-

単体決算関連

(1) 要約中間損益計算書

(単位：百万円、%)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	前同差	前同比	説明	前 期
売上高	227,535	100.0	237,043	100.0	9,507	4.0		440,187
売上原価	166,305	73.1	172,168	72.6	5,862	3.4		321,895
売上総利益	61,230	26.9	64,875	27.4	3,644	5.6		118,292
販売費及び一般管理費	56,179	24.7	57,916	24.4	1,736	3.0		109,570
営業利益	5,050	2.2	6,958	2.9	1,907	27.4		8,722
営業外収益	2,331	1.0	1,979	0.8	351	+17.8		3,445
営業外費用	777	0.3	790	0.3	12	1.6		1,492
経常利益	6,604	2.9	8,147	3.4	1,543	18.9		10,674
特別利益	2,831	1.2	260	0.1	2,570	+985.0		992
特別損失	3,388	1.5	1,292	0.5	2,095	+162.1		4,292
税引前中間(当期)純利益	6,047	2.7	7,115	3.0	1,068	15.0		7,374
法人税等	2,592	1.1	3,015	1.3	422	14.0		3,252
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-		6
中間(当期)純利益	3,454	1.5	4,100	1.7	646	15.8		4,115

売上高の状況

(単位：百万円、%)

製品分類	金 額						数 量		金額
	当中間期	構成比	前中間期	構成比	前同差	前同比	当中間期	前同比	前期
市 乳 計	102,679	45.1	110,136	46.4	7,457	6.8	452,374	8.8	205,813
牛乳類	39,172		46,567		7,394	15.9	233,998	16.8	86,986
乳飲料等	27,418		26,851		566	+2.1	126,573	+2.9	48,395
はっ酵乳	28,341		27,521		819	+3.0	76,355	+4.3	52,518
プリン等	7,747		9,196		1,448	15.8	15,448	17.5	17,913
乳製品計	44,280	19.5	45,420	19.2	1,140	2.5	49,567	1.2	91,629
練 乳	2,166		2,206		40	1.8	4,866	+0.9	4,516
粉 乳	21,696		22,011		315	1.4	21,229	+0.8	43,805
バ タ ー	5,269		5,777		507	8.8	5,481	8.8	11,559
チ ーズ	15,147		15,425		277	1.8	17,990	1.6	31,747
アイスクリーム	26,414	11.6	26,490	11.2	76	0.3	55,416	4.6	39,286
その他計	54,161	23.8	54,995	23.2	834	1.5			103,457
飲 料	17,921		19,711		1,789	9.1	125,785	8.2	33,631
その他	36,239		35,284		955	+2.7			69,826
合 計	227,535	100.0	237,043	100.0	9,507	4.0			440,187

(注) 数量の単位は、乳製品はt o n、市乳、アイスクリームはk lで表示
その他計中のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

主な増減要因

市乳計

牛乳類・・・不採算商品の品種削減は計画通り進捗したが、「森永のおいしい牛乳」などの森永ブランド商品の伸び悩みにより前年同期を下回った。

乳飲料類・・・「カフェラッテ」などのマウントレニアシリーズ、「リプトンミルクティー」が引き続き堅調に推移し、増収。

はっ酵乳・・・「アロエヨーグルト」のシリーズ強化、フルーツヨーグルト新商品やプレーンヨーグルトが売上に貢献した。

プリン等・・・新シリーズ(プレミアムデザート)の貢献があったが、「でかでかプリン」「たっぷりホイップクリームプリン」の昨年好調の反動もあり減収。

乳製品計

練乳・・・昨年の猛暑による好調の反動もあり、家庭用を中心として減収。

粉乳・・・「スキムミルク」がダイエットブームの影響で売上が大きく伸びしたが「クリープ」が不振。「チルミル」が市場縮小のなか好調だったが「はぐくみ」が前年同期を下回った。

チーズ・・・家庭用は前年同期並みであったが、業務用の不振により、チーズ全体としては減収。

アイスクリーム・・・昨年の猛暑の反動で氷菓類は苦戦を強いられたが「ピノ」「P A R M (パルム)」の好調で前同並み。

その他計

飲料・・・「リプトンティー」や宅配商品は好調だったが、サンキストジュースの品種削減による減少などで減収。

その他・・・フルーツゼリー、流動食など好調。

売上総利益

プロダクトミックスの改善、製造経費や輸送費の削減などを進めたが、売上減による固定費率のアップや原材料価格の上昇などにより、売上総利益率は26.9%と前同に比べ0.5%悪化した。

販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

	当中間期		前中間期		前同差	前同比	前 期
		構成比		構成比			
主要な項目							
拡売費	26,030	46.4	27,176	47.0	1,145	4.2	52,077
広告宣伝費	2,992	5.3	3,549	6.1	556	15.7	5,293
運送費・保管料	9,402	16.7	9,734	16.8	332	3.4	18,626
従業員給料・賞与	8,089	14.4	8,156	14.1	66	0.8	15,439
福利厚生費	1,128	2.0	1,128	1.9	0	+0.1	2,290
その他	8,535	15.2	8,170	14.1	364	+4.5	15,842
合計	56,179	100.0	57,916	100.0	1,736	3.0	109,570

主な増減要因

- ・拡売費は主として売上高減に伴う減少。

営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当中間期		前中間期		前同差	前同比	前 期
		売上比		売上比			
営業外収益	2,331	1.0	1,979	0.8	351	+17.8	3,445
受取利息及び配当金	1,412	0.6	1,358	0.6	53	+3.9	2,092
雑収益	919	0.4	621	0.3	297	+48.0	1,353
営業外費用	777	0.3	790	0.3	12	1.6	1,492
支払利息	578	0.3	622	0.3	44	7.2	1,233
投資有価証券評価損	-	-	3	0.0	3	-	0
雑損失	199	0.1	164	0.1	35	+21.6	259

主な増減要因

- ・金融収支は受取配当金の増加および借入金・社債の利率低下により改善。
- ・上場株式の評価差額の処理方法は当中間期より全部資本直入法に変更した。

特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当中間期		前中間期		前同差	前同比	前 期
		売上比		売上比			
特別利益	2,831	1.2	260	0.1	2,570	+985.0	992
固定資産売却益	473	0.2	138	0.1	334	+240.7	705
投資有価証券売却益	2,358	1.0	0	0.0	2,358	-	42
退職給付会計基準変更時差異	-	-	122	0.1	122	-	244
特別損失	3,388	1.5	1,292	0.5	2,095	+162.1	4,292
固定資産処分損	207	0.1	338	0.1	131	38.7	656
(財)ひかり協会負担金	810	0.4	777	0.3	33	+4.2	1,575
投資有価証券減損処理額等	253	0.1	177	0.1	75	+42.8	1,413
減損損失	376	0.2	-	-	376	-	-
たな卸資産評価損等	1,741	0.8	-	-	1,741	-	-
投資有価証券等売却損	-	-	0	0.0	0	-	19
関係会社整理損	-	-	-	-	-	-	431
新潟中越地震災害損失	-	-	-	-	-	-	192
その他の特別損失	-	-	-	-	-	-	3

主な増減要因等

- ・投資有価証券売却益の増加により特別利益は前同から大きく増加。
- ・当中間期より減損会計を適用している。
- ・たな卸資産処分損は原料乳製品の評価減等。

(2) 要約中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前同差	説明	前期
流動資産	108,711	110,999	2,288		102,385
現金預金	7,003	7,470	466		3,134
売上債権	58,680	60,274	1,593		53,525
たな卸資産	23,748	23,618	130		26,492
その他	19,278	19,637	358		19,232
固定資産	157,187	154,481	2,706		153,564
有形固定資産	108,107	107,743	363		108,166
無形固定資産	2,686	194	2,492		2,689
投資その他	46,393	46,543	150		42,708
資産計	265,899	265,481	417		255,949

	当中間期	前中間期	前同差	説明	前期
流動負債	127,897	136,609	8,711		129,333
手形・買掛金	53,562	55,747	2,184		47,822
短期借入金	8,116	3,024	5,091		4,516
コマーシャルパ-ハ-	2,000	7,000	5,000		11,000
一年内償還社債	10,000	15,000	5,000		15,000
その他	54,218	55,837	1,619		50,995
固定負債	63,950	57,668	6,281		54,743
社債	45,000	35,000	10,000		35,000
長期借入金	9,865	12,981	3,116		10,603
その他	9,085	9,686	601		9,140
負債計	191,848	194,278	2,430		184,077
資本計	74,051	71,203	2,848		71,871
負債・資本計	265,899	265,481	417		255,949

主要項目の内容および増減要因

	前同差	主な要因
売上債権	1,593	売上高の減少による。
有形固定資産	363	設備投資 13,055 減価償却費 11,628 減損 376 売却滅失等 688
無形固定資産	2,492	神戸工場建設用地の借地権取得による。
手形・買掛金	2,184	売上高の減少に伴う仕入商品の減少などによる。
借入金・社債	1,975	営業収入の減などによる。
その他	1,619	売上高の減少に伴う未払費用の減少による。

注) 有形固定資産の前期末からの比較

増減額 58 = 設備投資額6,063 減価償却費 5,534 減損 376 売却滅失等 211

(3) その他

設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額			減価償却費
	実績 (前年差)	うち生産設備 実績 (前年差)	うち販売設備 実績 (前年差)	実績 (前年差)
平成15年3月期	144 (0)	110 (2)	34 (2)	116 (1)
平成16年3月期	133 (11)	105 (5)	28 (6)	122 (6)
平成17年3月期	118 (15)	92 (13)	26 (2)	117 (5)
平成18年3月期見込	286 (168)	258 (166)	28 (2)	117 (0)
平成17年3月中間期	49 (20)	35 (17)	13 (3)	56 (2)
平成18年3月中間期	60 (11)	45 (10)	14 (1)	55 (1)

従業員数の推移

	9月末 実績 (前年差)	3月末 実績 (前年差)
平成15年3月期	3,504名 (124名)	3,352名 (130名)
平成16年3月期	3,433名 (71名)	3,257名 (95名)
平成17年3月期	3,382名 (51名)	3,092名 (165名)
平成18年3月期	3,184名 (198名)	

注) 平成17年3月期の3月末より、出向者等(181名)を除く就業人員数で表示している。
また平成18年3月期9月末の出向者等は188名であり、実質的な前年差は10名。

集乳量の推移

(単位：千トン)

	集乳量		
	実績 (前年差)	うち北海道 実績 (前年差)	うち都府県 実績 (前年差)
平成15年3月期	817 (48)	423 (37)	394 (11)
平成16年3月期	820 (3)	449 (26)	371 (23)
平成17年3月期	818 (2)	460 (11)	358 (13)
平成18年3月期見込	770 (48)	462 (2)	308 (50)
平成17年3月中間期	418 (6)	234 (10)	184 (4)
平成18年3月中間期	385 (33)	229 (5)	156 (28)

注) 上記 の前年差は、それぞれ前年同期との差を示している。

連結決算関連

(1) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	前同差	前同比	説明	前期
売上高	296,134	100.0	307,875	100.0	11,740	3.8		564,666
売上原価	206,710	69.8	212,928	69.2	6,217	2.9		392,376
売上総利益	89,424	30.2	94,946	30.8	5,522	5.8		172,290
販売費及び一般管理費	80,777	27.3	83,526	27.1	2,748	3.3		158,437
営業利益	8,646	2.9	11,420	3.7	2,773	24.3		13,853
営業外収益	2,129	0.7	1,848	0.6	280	+15.2		3,517
営業外費用	870	0.3	899	0.3	28	3.2		1,702
経常利益	9,905	3.3	12,369	4.0	2,464	19.9		15,668
特別利益	2,855	1.0	379	0.1	2,475	+653.0		1,536
特別損失	3,809	1.3	1,385	0.4	2,424	+175.0		4,212
税金等調整前中間(当期)純利益	8,950	3.0	11,363	3.7	2,412	21.2		12,991
法人税等	4,240	1.4	5,068	1.6	828	16.3		5,495
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-		292
少数株主利益	81	0.0	142	0.0	60	42.5		23
中間(当期)純利益	4,628	1.6	6,153	2.0	1,524	24.8		7,180

売上高の状況

(単位：百万円、%)

連結事業セグメント	当中間期	構成比	前中間期	構成比	前同差	前同比	前期
1) 食品事業	284,533	96.1	295,804	96.1	11,270	3.8	540,148
2) その他事業	14,444	4.9	15,171	4.9	726	4.8	31,294
消去又は全社	2,843	1.0	3,100	1.0	256	-	6,775
合計	296,134	100.0	307,875	100.0	11,740	3.8	564,666

「その他事業」には、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業等が含まれる。

食品事業のうち、(株)クリニコ等好調な子会社もあったが、単体を始めとし、全般的に売上が伸び悩んだ。

売上総利益

プロダクトミックスの改善はあったが、売上減による固定費率のアップや原材料価格の上昇などにより、売上総利益率は30.2%と前同に比べ0.6%悪化した。

販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

	当中間期		前中間期		前同差	前同比	前 期
		構成比		構成比			
主要な項目 (販売費)							
拡売費	30,637	38.0	31,173	37.3	535	1.7	59,983
運送費・保管料	22,405	27.7	21,241	25.4	1,164	+5.5	39,417
従業員給料・賞与	6,794	8.4	8,783	10.5	1,988	22.6	16,798
(一般管理費)							
従業員給料・賞与	4,380	5.4	4,159	5.0	220	+5.3	7,946
その他	16,558	20.5	18,168	21.8	1,610	8.9	34,292
合計	80,777	100.0	83,526	100.0	2,748	3.3	158,437

主な増減要因

- ・拡売費は主として売上高減に伴う減少。
- ・(株)デイリーフーズの物流部門分社化(非連結子会社)に伴い、従来、従業員給料・賞与であった費用が、物流子会社への運送費・保管料となった。

営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当中間期		前中間期		前同差	前同比	前 期
		売上比		売上比			
営業外収益	2,129	0.7	1,848	0.6	280	+15.2	3,517
受取利息及び配当金	1,128	0.4	1,088	0.4	39	+3.7	1,836
持分法投資利益	29	0.0	20	0.0	8	+41.9	168
雑収益	971	0.3	739	0.2	231	+31.3	1,513
営業外費用	870	0.3	899	0.3	28	3.2	1,702
支払利息	658	0.2	701	0.2	42	6.1	1,395
投資有価証券評価損	-	-	24	0.0	24	-	2
雑損失	211	0.1	173	0.1	38	+22.0	304

主な増減要因

- ・金融収支は受取配当金の増加および借入金・社債の利率低下により改善。
- ・上場株式の評価差額の処理方法は当中間期より全部資本直入法に変更した。

特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当中間期		前中間期		前同差	前同比	前 期
		売上比		売上比			
特別利益	2,855	1.0	379	0.1	2,475	+653.0	1,536
固定資産売却益	473	0.2	139	0.0	333	+238.7	960
投資有価証券売却益	2,366	0.8	1	0.0	2,365	-	54
退職給付会計基準変更時差異	-	-	59	0.0	59	-	118
その他の特別利益	15	0.0	178	0.1	163	91.4	401
特別損失	3,809	1.3	1,385	0.4	2,424	+175.0	4,212
固定資産処分損	367	0.1	404	0.1	37	9.2	1,093
(財)ひかり協会負担金	810	0.3	777	0.3	33	+4.2	1,575
投資有価証券減損処理額等	147	0.0	177	0.1	30	17.0	669
減損損失	689	0.2	-	-	689	-	-
たな卸資産評価損等	1,741	0.6	-	-	1,741	-	-
投資有価証券等売却損	-	-	0	0.0	-	-	23
関係会社整理損	-	-	-	0.0	-	-	431
新潟中越地震災害損失	-	-	-	0.0	-	-	377
その他の特別損失	54	0.0	25	0.0	28	+110.5	101

主な増減要因等

- ・ 投資有価証券売却益の増加により特別利益は前同から大きく増加。
- ・ 当中間期より減損会計を適用している。
- ・ たな卸資産処分損は原料乳製品の評価減等。

(2) 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前同差	説明	前期
流動資産	120,202	122,652	2,450		109,720
現金預金	11,791	13,109	1,317		7,020
売上債権	69,169	70,331	1,162		61,571
たな卸資産	29,506	29,537	31		32,977
その他	9,735	9,674	60		8,151
固定資産	209,905	205,173	4,731		202,834
有形固定資産	159,315	155,842	3,473		155,979
無形固定資産	3,498	958	2,539		3,456
投資その他	47,091	48,372	1,280		43,397
資産計	330,107	327,826	2,281		312,554

	当中間期	前中間期	前同差	説明	前期
流動負債	144,065	152,881	8,816		139,788
手形・買掛金	66,439	68,506	2,067		58,079
短期借入金	16,986	9,219	7,766		9,928
コーポレートバ -	2,000	7,000	5,000		11,000
一年内償還社債	10,000	15,000	5,000		15,000
その他	48,639	53,155	4,515		45,780
固定負債	84,903	78,819	6,083		75,121
社債	45,000	35,000	10,000		35,000
長期借入金	17,836	20,565	2,728		18,157
その他	22,066	23,254	1,187		21,963
負債計	228,968	231,701	2,732		214,909
少数株主持分	2,305	2,392	87		2,207
資本計	98,833	93,731	5,101		95,437
負債～資本計	330,107	327,826	2,281		312,554

主要項目の内容および増減要因

	前同差	主な要因
売上債権	1,162	売上高の減少による。
有形固定資産	3,473	設備投資17,558 減価償却費 16,466 減損 689 売却減失等 2,117 富士乳業(株)新規連結5,187
投資その他	1,280	前下期のSPC出資金の一部償還の影響による。
手形・買掛金	2,067	売上高の減少に伴う仕入商品の減少等による。
借入金・社債等	5,037	営業収入の減に加え、新規連結子会社(富士乳業(株))分の増などによる。
その他	4,515	売上減による未払費用の減少等。
その他	1,187	退職給付引当金の減少による。
資本計	5,101	利益剰余金の増加に加え、投資有価証券の時価上昇による評価差額金の増加。

注) 有形固定資産の前期末からの比較

増減額 3,335 = 設備投資額7,303 減価償却費 7,952 減損 689 売却減失等 513

富士乳業(株)新規連結5,187

(3) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前同差	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,521	22,921	5,399	19,650
税金等調整前中間(当期)純利益	8,950	11,363	2,412	12,991
減価償却費	7,977	7,890	86	16,427
減損損失	689	-	689	-
売上債権の増減額(増加：)	7,549	6,632	916	2,123
棚卸資産の増減額(増加：)	3,539	250	3,789	3,700
仕入債務・未払費用の増減額(減少：)	10,918	12,377	1,459	2,734
法人税等の支払額	3,407	1,314	2,093	3,520
その他	3,596	513	3,082	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,064	10,018	5,045	15,104
有形固定資産購入額	13,980	9,713	4,267	21,718
有形固定資産売却額	547	612	64	2,143
投資有価証券の取得	3,359	127	3,231	2,688
その他	1,727	790	2,517	7,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	10,067	10,699	7,795
長期債務の増減額(減少：)	4,786	585	5,371	1,668
短期債務の増減額(減少：)	2,594	7,919	5,325	4,501
配当金の支払額	1,519	1,521	1	1,521
その他	39	41	1	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	8	11
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,102	2,839	263	3,260
現金及び現金同等物の期首残高	6,625	9,914	3,289	9,914
連結子会社増加に伴う期首残高増加額	1,685	-	1,685	-
連結子会社減少に伴う期首残高減少額	-	28	28	28
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,413	12,725	1,312	6,625
借入金・社債残高	91,823	86,785	5,037	89,086
フリーキャッシュ・フロー	2,457	12,902	10,445	4,546

当中間期のフリーキャッシュ・フローは営業収入の減少、法人税等の支払額が増加したことに加え、固定資産の取得による支出の増加などにより、前中間期に比べ約100億円減の24億円となった。

(4) その他

設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額		減価償却費	
	実績	(前年差)	実績	(前年差)
平成15年3月期	205	(3)	163	(2)
平成16年3月期	184	(21)	170	(7)
平成17年3月期	186	(2)	163	(7)
平成18年3月期(見込)	314	(128)	164	(1)
平成17年3月期中間期	84	(15)	79	(2)
平成18年3月期中間期	73	(11)	79	(0)

通期業績予想関連（平成18年3月期）

注）当ページの「前年差」「前年比」はそれぞれ平成17年3月期との対比

単 体

（１）業績予想

（単位：百万円、％）

	通期計画			平成17年8月9日修正計画		
		前年差	前年比		計画差	計画比
売上高	428,000	12,187	2.8	434,000	6,000	1.4
営業利益	6,100	2,622	30.1	8,700	2,600	29.9
経常利益	8,500	2,174	20.4	10,500	2,000	19.0
当期純利益	3,500	615	15.0	4,100	600	14.6

（２）部門別売上高予想

（単位：百万円、％）

	通期計画			平成17年8月9日修正計画		
		前年差	前年比		計画差	計画比
市乳計	196,300	9,513	4.6	197,700	1,400	0.7
乳製品計	89,300	2,329	2.5	90,810	1,510	1.7
アイスクリーム	39,700	413	+1.1	40,200	500	1.2
その他計	102,700	757	0.7	105,290	2,590	2.5
合計	428,000	12,187	2.8	434,000	6,000	1.4

（３）設備投資および減価償却費

設備投資： 286億円（前年差168億円の増）
 うち生産設備 101億円（前年差9億円の増）
 うち神戸工場設備 157億円
 うち販売設備 28億円（前年差2億円の増）

減価償却費： 117億円（前年並み）

連 結

（１）業績予想

（単位：百万円、％）

	通期計画			平成17年8月9日修正計画		
		前年差	前年比		計画差	計画比
売上高	549,000	15,666	2.8	552,000	3,000	0.5
営業利益	10,200	3,653	26.4	13,000	2,800	21.5
経常利益	12,300	3,368	21.5	14,500	2,200	15.2
当期純利益	5,300	1,880	26.2	6,600	1,300	19.7

（２）設備投資および減価償却費

設備投資： 314億円（前年差128億円の増）

減価償却費： 164億円（前年差1億円の減）

業績予想に関する注意事項

上記の予想は、平成17年11月18日の決算発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。